

JECCNEWS

2018年10月1日 季刊発行 No.557

2018.秋号

CONTENTS

JECC「保守サービス向上月間」で優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰	2
CEATEC JAPAN 2018、10月16日に開幕	3
寄稿	
災害対応におけるICTの利活用 電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授 山本佳世子	4
IT Topics & News	7
・分散型システムに対応した技術・制度等に 係る調査報告書を公表【経済産業省】	
シリーズ JECC営業パーソンインタビュー ^② (北海道支店 営業課)	8
JECC 2018年度保守状況調査まとまる	10

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

JECC「保守サービス向上月間」で 優秀保守技術者・応募作入賞者を表彰

10月9日開催表彰式を受賞者242名決まる 保守技術者全国25グループと応募作入賞者

JECCは、毎年10月を「保守サービス向上月間」と定め、コンピュータ保守技術者の日頃の努力を称える「優秀保守技術者表彰式典」を開催している。保守サービス向上月間は、経済産業省の前身である通商産業省の提唱によって生まれた「情報化月間」に合わせて、JECCが実施している恒例の行事である。回を重ねて今年も47回目を迎える。

JECCでは、この行事の一環として、お客様を対象にした保守状況調査を実施し、その結果を基に保守サービスの向上を図る保守サービス総点検運動を実施するほか、優れた保守技術者を表彰することで、さらに保守技術・保守サービスの向上が図られることを期待している。

このほど今年度の受賞者として、優秀保守技術者25グループ235名と、保守サービス向上月間標語及び保守サービスに関する感想文の受賞者7名を決定し、来る10月9日に、東京・大手町の経団連会館カンファレンスで、経済産業省、一般社団法人電子情報技術産業協会より来賓を迎え、第47回優秀保守技術者表彰式典において表彰を行うこととした。

この式典では、システムの安定稼働を維持するために日夜努力されている多くの保守技術者の中から、特に顕著な功績があった方々を優秀保守技術者として、また、応募の保守サービス向上月間標語と感想文で入賞された方々を、ともに来賓や多数の出席者の前でJECCの桑田始社長が表彰し、その栄誉を称える。

今回表彰される242名のうち、優秀保守技術者25グループ235名については、各グループ代表の25名が表彰式に出席する。昨年度までに受賞した優秀保守技術者は、累計で7,671名。今回の235名が加わると、7,906名になる。

優秀保守技術者の審査は、コンピュータ・メーカー6社及び6社から委託を受けた保守サービス担当会社並びに保守担当先のお客様から推薦書が提出された者を対象に、保守サービス会社及びJECCで構成する「保守サービス

責任者会議」において、次の選考基準に基づいて行われた。

- ①担当するお客様における保守状況が良好で、システムの故障時間が極めて少なく、システムの円滑な運用に顕著な功績があったと認められる者。
- ②保守技術者の活動を支援し、保守サービスの向上に特に功績があったと認められる者。
- ③保守技術の改善に特に功績があったと認められる者。

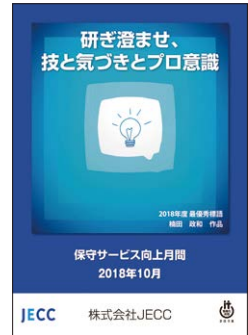
また、JECCが保守サービス関係者を対象に募集した「保守サービス向上月間標語」は、ハードウェア、ソフトウェア保守サービスの重要性や、保守技術者並びに保守サービス業務に携わる者としての心構えを短い言葉で的確に表現した内容で、特に最優秀作品については、その年の保守サービス向上月間のポスター等に掲載される。

今年度の応募数は1万8,710編となり、保守サービス責任者会議で審査した結果、最優秀作品1編と、優秀作品3編を決定した。

「感想文」は、保守サービス全般に関するものをテーマに、標語と同様に募集を行い、今年度は388編の作品が寄せられた。いずれも、保守技術者や保守サービス関係者の日頃の努力や貴重な体験がにじみ出ており、仕事に対する熱意にあふれた素晴らしい内容である。

こちらも保守サービス責任者会議により、最優秀賞作品1編、優秀賞作品2編が選出された。さらに受賞作品と、選考過程で選ばれた他の優秀作品全43編を収録した「保守サービス向上月間のしおり・感想文集」を発刊して、全国の保守拠点など関係者に配布する。

また、式典では、株式会社チャックスファミリー代表取締役安孫子薫氏が、「ディズニースタイルの現場力～すべてはゲストのハピネスのために～」のテーマで記念講演を行う。



CEATEC JAPAN 2018、10月16日に開幕

IoT社会の総合展示会、600社/団体以上の出展者が「Society 5.0」の未来を披露

最先端の家電見本市から

Society 5.0 を目指す CPS/IoT の総合展へ

CEATEC JAPAN 2018(主催:一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)など)が10月16日(火)に開幕する。会場は幕張メッセ(千葉県千葉市)で、19日(金)までの会期中4日間で、約15万人(昨年実績)が訪れる見込みだ。

CEATEC JAPANは、デジタル家電の祭典として発展した経緯から、家電見本市のイメージが強かったものを、2016年には、そのイメージを一新。開催テーマに「つながる社会、共創する未来」を掲げ、CPS/IoTの総合展へと大きく舵を切った。いまでは、業種や産業を超えた連携による事業創出や世界各国との政策連携なども含めた「共創」を生み出す場としての認知も広がっており、毎年新たな出展者を迎えながら、「Society 5.0の未来を発信する場」として、業界の垣根を超えて、幅広い業種の企業や団体が集まる展示会となっている。

注目は幅広い産業との「共創」、IoTタウン 2018

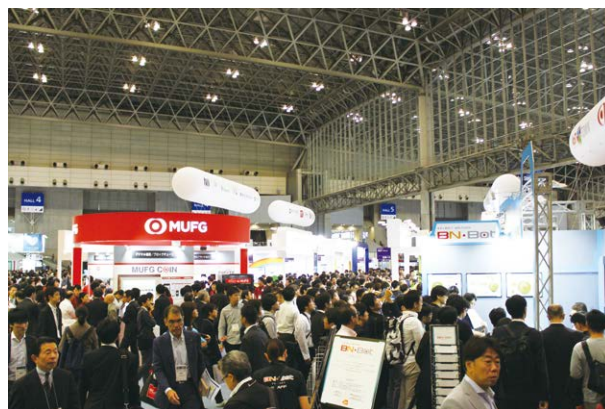
「IoTタウン」は新しいCEATEC JAPANのコンセプトを体現する企画として2016年に誕生した主催者による特別企画で、本年で3年連続の展開となる。今年のIoTタウンには、今回が初出展となるローソン、ライオン、竹中工務店、三菱地所、東日本高速道路をはじめ、20社/団体が集結する。また他のエリアにおいても、スマートファクトリーやスマート農業、エンターテインメントといった注目テーマをはじめ、人工知能

やセキュリティといった最先端テクノロジーの展示が見込まれている。

Society 5.0 が動き出す CEATEC JAPAN 2018

Society 5.0に向けて動き出した企業の取り組みや最先端テクノロジーを実際に体感する機会として、さらにはこれからの未来を考える機会として、ぜひCEATEC JAPANの会場へ実際に足をお運びいただき、「共創」に取り組むパートナーを見つけていただきたい。

CEATEC JAPANの詳細及び来場事前登録は公式WEBサイト(<http://www.ceatec.com/>)にて。



IoTタウン2017の会場風景

FUJITSU Human Centric AI
ジンライ
Zinrai
富士通のAI(人工知能)



「Zinrai(ジンライ)」は、人と協調する、人を中心とした富士通のAI。
人の創造力や可能性を引き出し、社会に新たな価値を創出します。

寄稿



災害対応におけるICTの利活用

～ソーシャルメディア上の情報を
実際の救援に役立てる～

電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授 山本佳世子

電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授

山本佳世子（やまもと かよこ）

電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授、東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。博士（工学）。専門は社会システム工学。2014年から日本学術会議連携会員、2015年から東京大学空間情報科学研究センター客員研究員を兼務。近著に『情報共有・地域活動支援のためのソーシャルメディアGIS』（古今書院）、『自然災害－減災・防災と復興・復興への提言－』（技報堂出版）など。

災害対応が最重要課題となる中での
ICTが担う役割

我が国では、第5期科学技術基本計画（2016年1月閣議決定）の第一の柱として「未来の産業創造と社会変革（世界に先駆けた「超スマート社会」実現）」が明確に打ち立てられ、この実現に向けた一連の取り組みが「Society 5.0」であるとされています。

一方、近年では世界各地で、地震災害だけでなく、火山噴火、台風や局所的豪雨、豪雪などの気象災害の発災頻度も増え、災害対応が最重要課題になっています。

その一環としてICTの利活用が進められ、国の機関、地方自治体等では災害発生の危険性がある時に、さまざまなICTツールを用いて早い段階から災害関連情報を積極的に発信するようになりました。そこで本稿では、実際の災害時のICTの利活用の事例を参照し、今後ICTが災害対応において担う役割について論じてみます。

東日本大震災の教訓を踏まえた
災害対応でのICTの役割

災害対応としてICTが利活用可能な前提条件となる情報通信環境（インターネットの接続、電気、情報端末の利用など）の全国的な整備が急速に進められています。

また中央防災会議の防災対策推進検討会議最終報告書

（2012）では、行政の情報収集には限界があるため、ソーシャルメディアを含む民間メディアからの情報収集の必要性が示されています。同様に地理空間情報（G空間情報）の活用は、状況認識の統一や意思決定支援などに極めて有効であるため、静的情報については平常時から整備共有を進め、動的情報は迅速に収集する仕組みを構築する必要性も示されました。さらに防災基本計画においても、GIS（Geographic Information Systems：地理情報システム）は災害対応を支援するために構築が推進されるものと位置づけられています。

このようなことから、私たちの日常生活に深く浸透して強い伝播力を持つソーシャルメディア、デジタル地図を用いた情報の集約化・共有化が可能なGISが、現代の我が国のICT関連のインフラの基盤となっており、災害対応においても重要な役割を果たすと考えられます。実際に、ICT、特にGISを用いた災害対応を行う情報ボランティア、GISボランティアが近年では活躍しています。

これまでの大災害における
ICTの利活用の現状

東日本大震災では、被害が広域のかつ甚大であったこともあり、ソーシャルメディア上では個人がパソコンや携帯情報端末の両方を用いて情報発信者となり、マスメディアが被災現場に入る前に被害状況がインターネットを通じて広く伝えられることもありました。

このようにソーシャルメディアは「公共情報コモンズ（Lアラート）」の一つとなり、情報通信手段の多様化・重層化において大きな役割を果たしました。特にTwitter社からは「#救助」ハッシュタグの付加などの救助要請をする際の注意点が呼びかけられ、このことが実際の救助に結びついた場合もありました。

本年7月の西日本豪雨災害でも同様な取り組みが行われましたが、同じ事象に関する多様なハッシュタグの生成、現状にはそぐわなくなった投稿情報の残存や拡散、情報過多による必要な情報取得の困難性などの課題も浮かび上がりました。また、この災害では、国の機関や測量・GIS関連の民間企業から、デジタル地図、衛星画像・空中写真などを用いて多様な災害情報が発信されました。さまざまな主体によりWeb-GISなどの情報技術を用いた災害対応の取り組みの集約化も行われました。

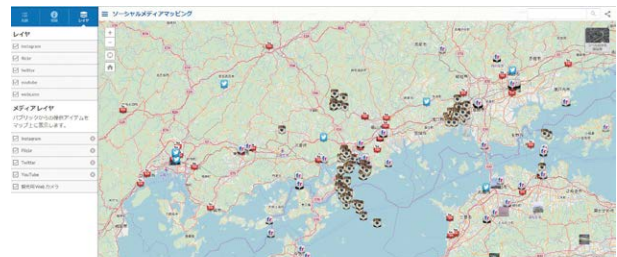
これらの災害対応はICTを用いて行われたため、多種多様な情報がリアルタイムで発信・更新され、多様な主体または産官学民連携による自発的な情報発信が増加していました。そして、これらのさまざまな災害対応がマスメディア、ソーシャルメディアにより広く周知されました。しかしながら、自動車の通行実績情報の例のように、複数の情報発信者から、類似しているものの詳細が異なる情報が発信されることにもなりました。このことは、根拠とする基礎情報が異なっているために生じました。

災害対応におけるICTの利活用例

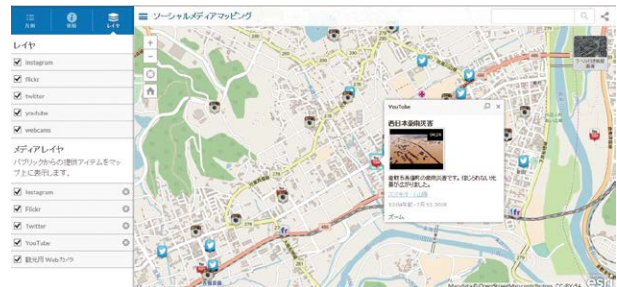
災害対応におけるICTの利活用例として、本稿の著者がソーシャルメディアやGISを用いて開発した時空間情報システム（※）について紹介します。このシステムは、用途により教育系、観光系等に分類され、観光系システムの一部にソーシャルメディアマッピング機能

があります。この機能を用いると、5種類のソーシャルメディアコンテンツ（Instagram、Twitter、Flickr、YouTube、Webcams）の世界中から投稿された位置情報付きの投稿情報を収集し、2次元デジタル地図に集約化して表示することができます。このシステムは災害対応が本来の目的ではありませんが、西日本豪雨災害では多くの災害関連情報を収集することができました。

図1はソーシャルメディアマッピング機能を用いて瀬戸内地方を表示した画面です。西日本豪雨災害発生時には



（図1）ソーシャルメディアマッピング機能を用いて表示した瀬戸内地方の画面



（図2）岡山県倉敷市真備町のYouTube上の投稿情報



NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world



(図3) 愛媛県大洲市のInstagram上の投稿情報

投稿情報が急速に増加し、この図では被害が甚大であった地域で投稿情報が特に多く表示されていることも明らかです。図2は岡山県倉敷市真備町、図3は愛媛県大洲市の投稿情報を示しています。このシステムは位置情報付きの投稿情報をデジタル地図上に集約化することだけではなく、各ソーシャルメディアコンテンツの検索機能を用いて投稿情報を検索することもできるため、災害発生時には災害関連情報を効率的に収集することが可能になりました。

また災害発生時には、投稿情報についての位置情報が「命の情報」になりうるようになりました。

ICTに慣れていない方たちに向けた 多様な情報伝達手段の必要性

我が国のような高度情報ネットワーク化社会では、現実空間と仮想空間が密接に関わりあっているため、日常的にこれらが相互に影響し合っています。そのため現実

空間で災害が発生すると、仮想空間でもほぼ同時期に、マスメディア、ソーシャルメディアの両方を含む多様な情報通信手段を用いて災害関連情報の送受信が開始されます。このことが避難、救助などの実際の救援につながることもありますが、情報過多、これに伴う混乱などの問題を生じさせる可能性があります。そのため、仮想空間で送受信される情報、特にソーシャルメディア上の情報を実際の救援にどのように役立てることができるのが課題です。例えば、被災地外等において、現場の行政や救援活動をされる方々に必要不可欠な情報を取捨選択して伝える役割が必要となります。

また、災害弱者＝情報弱者とならないように、ICTだけではなく口頭での呼びかけなども含む多様な情報伝達手段が必要とされます。災害時には「自分は大丈夫」という正常性バイアスが働き、迅速な避難が実現できないことがあります。このような場合にはICTを効果的に用いて人々の避難行動を促すことも課題となります。

ICTを使い慣れていない人々にとっては、まずは日常生活での利活用、ウェブ上のハザードマップの閲覧などから、ICTに親しむことが防災や被災時における救援活動の一助になりうるでしょう。

※ 電気通信大学 山本佳世子研究室「時空間情報システム」(HYPERLINK "https://login-history.herokuapp.com/login.php" https://login-history.herokuapp.com/login.php) ◎参考文献 1)第5期科学技術基本計画.59p 2)中央防災会議(2012)防災対策推進検討会議最終報告書一ゆるぎない日本の再構築を目指して-.48p 3)内閣府(2016)防災基本計画.633p

WITH AI, THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS

未来は、オープンだ。アイデアで変えられる。

人類はさまざまな道具を使い、暮らしを豊かにしてきました。そして今、日立のAI(人工知能)という道具を手にする事で、ビジネスが生まれ変わります。すでに多くの分野で成果をあげ、生産性の向上やコスト削減、組織の活性化を実現しています。人が思いもよらない解決策で、設定した目的を達成する。そんな日立のAIを活用すれば、可能性はどこまでも広がります。

social-innovation.hitachi

Hitachi Social Innovation

IT Topics & News

分散型システムに対応した技術・制度等に係る調査報告書を公表【経済産業省】

経済産業省は、「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（分散型システムに対応した技術・制度等に係る調査）」を実施し、ブロックチェーンをはじめとした分散型システムを社会実装していくために必要な要素技術・法制度等について調査し、7月23日、報告書を取りまとめた。

ビットコイン等の価値記録の取引に使用されているブロックチェーン技術は、その構造上、従来の集中管理型のシステムに比べ、「改ざんが極めて困難」であり、「実質ゼロ・ダウンタイム」なシステムを「安価」に構築可能という特性を持つとも言われ、非金融領域を含む非常に幅広い分野への応用が期待されている。一方で、インフラや生活基盤への実装については、品質やコスト、法制度等、さまざまな課題の検討が必要となっている。そこで経済産業省では、分散型システムの社会実装を後押しすることを目的として、①ユースケースの抽出及び評価、②法解釈の明確化、法制度面での課題調査、③システムを構築する際の要素技術の整理について調査・検討を行った。

①ユースケースとしては、医療・ヘルスケア分野から「治験データ管理プラットフォーム」、物流・サプライチェーン・モビリティ分野から「EVバッテリーライフサイクル管理プラットフォーム」、スマートプロパティから「スマートトークンプラットフォーム」を選定。平成

28年度に策定した「ブロックチェーンを活用したシステムの評価軸ver1.0」を用いて評価を行った。

②法解釈の明確化、法制度面での課題調査においては、弁護士、学識経験者、ブロックチェーンに係わる民間団体、民間企業等からなる検討会を開催。ブロックチェーンを活用した電磁的記録による交付等の適法性、スマートコントラクトによる契約の有効性、トークンの移転に伴う権利移転の有効性、治験関連文書の交付等の適法性、EVバッテリーの残存価値測定方法の標準化等について検討がなされた。

③システムを構築する際の要素技術の整理においては、ブロックチェーンシステムの社会実装を促進するために、「性能効率性」「保守・運用性」「セキュリティ」に関連する課題を解決する要素技術について、技術の内容及び実装の可否（開発状況）について調査した。

また、今後期待される取り組みとして、法制度上の課題に対しては、ブロックチェーン技術以前に分散型社会を前提としていない法規制の見直し、スマートコントラクト等に関する実運用上の指針の策定などが社会実装を促進するため必要になるのではないかと指摘があった。

同じく、処理性能や保守・運用性に関する技術については、今後、さらなる研究開発が必要ではないか、「セキュリティ」に係る要素技術など実利用可能段階にあるものについては、システムへの実装が促進されることが必要ではないかとの指摘があった。



TOSHIBA
Leading Innovation >>>

Toshiba IoT Architecture
SPINEX™

DIGITAL

REAL

それは、IoTのある風景。

IoTの力で、産業をささえる骨格(脊椎)になりたい。
そんな想いから、東芝のIoTアーキテクチャー「SPINEX」は生まれました。
たとえば、現実世界をサイバー空間上に再現した「デジタルツイン」で「見える化」や最適制御を行うこと。
東芝は、IoTと先進の技術で、人とモノがつながる新しい明日を目指します。

東芝の「人を想うIoT」 | 社会インフラ事業での経験とIoT技術を生かし、関連事例・実績

 エネルギー	 製造	 交通
 物流	 ビル	 流通

東芝デジタルソリューションズ株式会社
お問い合わせ INS-info-iot@ml.toshiba.co.jp 

シリーズ JECC営業パーソンのインタビュー②⑩

(北海道支店 営業課)

今回の震災において被災された方々、
関係各位並びにご家族の皆様にご
心よりお見舞い申し上げます。

JECCの担当営業は、常日頃、
お客様に対してどのようなことを意識し、
営業活動に取り組んでいるのか。
弊社担当営業に興味を持っていただくために、
営業パーソンのホッペを紹介しします。

社員データ



清滝 健

(北海道支店 営業課)
2004年入社。入社15年目。公共営業部、
法人営業部、ITサービス部を経て、北海道
支店に異動。現在は道東方面の官公庁・自
治体、民間企業の営業を担当している。
モットーは「自然体」。



田中 麻実子

(北海道支店 営業課)
2009年入社。入社10年目。公共営業部を
経て、北海道支店に異動。道南エリアや札
幌市内の官庁、教育機関などの営業を担当
している。モットーは「誠実であれ」。

Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

清滝：道東方面（日高、十勝、釧路、根室、オホーツク）のSIer、官公庁・自治体、民間企業の営業を担当しています。担当エリアが広く、移動に時間がかかるため、週に1回のペースで先方への訪問を行っています。最近では、2020年1月14日のWindows 7のサポート終了に向けて、パソコンの商談が増加傾向にあり、SIerの方々などとお話をさせていただいている印象では、サポート終了の直前となる2019年の後半頃がパソコンの入れ替えのピークになるのではないかと感じています。

田中：私は道南エリアの函館や札幌市内のサブライヤー、自治体、教育機関、民間企業などのお客様を担当しています。最近では、従来のリース契約スキームと合わせて、クラウドサービスに代表されるサービススキームにファイナンスを絡めていけないかと感じています。北海道は主要な自治体でもクラウド化が進んでいるので、今後はそのようなサービスを利用されているところとも関係を深めていきたいと考えています。

Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

清滝：かつてWindows XPのサポート終了に際して、特に中小規模のお客様のセキュリティに対する意識を喚起しきれず、サポート切れまでにPCを入れ替えていただけなかったことがありました。また、サポート終了間近では、ITベンダー様も業務が集中することにより、お客様から受注が入っても時間的な制約で、ご対応いただけないケースがあり

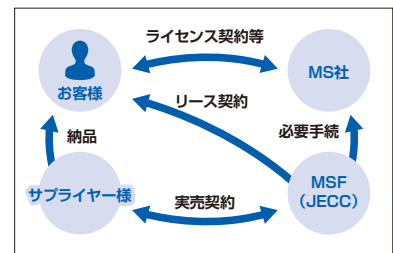


ました。現在は、Windows 7のサポート終了が迫っておりますが、終了すると、特にセキュリティ面での危険性が増し、もし何かトラブルが起きてもマイクロソフトのサポートが受けられなくなりますので、今回は早めの対応をご提案し、サポート終了前までに入れ替えていただけるように努力を続けていきたいと思っています。

田中：入社2、3年目で公共営業部に在籍していた頃に、担当のお客様が増え、一時に案件が集中してしまい、完全にキャパオーバーになってしまった経験があります。当時は、自分のキャパシティを把握できておらず、担当も責任も増えていく中で「自分でどうにかしなければ」と意固地になってしまい、周りに協力をお願いすることができませんでした。そんな中、私に見えないところで、同じ課の先輩方が、お客様からの問い合わせに対応したり、見積りもりの作成をサポート・フォローをしてくださっていたことを後で知りました。その時に、気持ちに全く余裕のなかった私のことを心配して声をかけてくださったり、仕事をフォローしてくださっていた先輩方の優しさ感謝し、それまでの自分の対応を反省しました。周りを信頼することや、自分自身が周りの人をフォローできるようになることの大切さを学びました。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

清滝：ライセンス、ソフトウェアのリーススキームの提案に力を入れています。一般的に、リースというパソコンやオフィス用品といったハードウェアを対象とする、というイメージが強く、ライセンスやソフトウェアのような無形資産はリースできないと思われるお客様もいらっしゃいます。JECCはITに特化した営業活動を行っていますので、ライセンスのリース等も積極的にご提案しています。例えば、マイクロソフトの日本における公認金融パートナーとして、これまで一括前払い、もしくは年額払いが原則であったマイクロソフト製品のライセンス料のお支払条件を、お客様のご予算や支払可能金額に合わせて柔軟に設定することが可能なサポートプログラム「MSF」を展開しています。ライセンス、ソフトウェアにリーススキームを適用することで、他のリース契約と同様に、コストの平準化というメリットをお客様に享受していただけます。それと同時に、JECCでは、中古IT機器の買い取りサービスも行っており、例えば、Windows7の入れ替えで不要になったパソコンの買い取りについてもご相談に応じています。お客様の中には、廃棄費用の問題から不要になったパソコンを長い間保管しているお



リース契約を行う際の仕組みの一例

お客様もいらっしゃいますので、私としてはIT機器の買い取りサービスをご提案しながらパソコンの入れ替えなどの契約につなげていくような営業活動にも力を入れています。

田中：私の担当エリアは、当社とのお付き合いがとても長いお客様が多いのですが、新しいサービスや製品が出た時は常にご提案するよう心掛けたり、新しい担当者様が変わられた時は、お客様の疑問点についてできる限り丁寧な説明をして、いつも新鮮で、良好な関係性が維持できるように努めています。そして、昨今は、クラウドなどのサービス契約が増え、単純なリーススキームだけでお客様の満足が得られない場面も多いので、JECCとしてどのようにしたら、お客様の要望にお応えできるファイナンスを提供できるのかを意識しながら活動しています。

Q4.後輩の指導で心がけていることは何ですか。お手本となる先輩・上司、他の部署との仕事上のエピソードについてもお聞かせください。

清滝：専門性に特化したMSF販売支援課、LCM営業部、ITサービス部などのサポートを受け、お客様に適切なソリューションをご提供できるような体制となっており、感謝しています。最もやり取りが多いのはLCM営業部で、パソコンのレンタルの引き合いが来た際は、LCM営業部に依頼して見積もりを作っていたり、他にもさまざまなサポートをしていただいています。北海道と東京で距離はありますが、迅速に対応していただけるので非常に助かっています。また、MSF販売支援課の方には、ある案件で2回、北海道まで来ていただき、一緒にお客様のところへ伺って、契約をまとめられたということもありました。

田中：北海道支店は少人数体制のため、みんなでフォローし合いながら日々営業活動を行っており、全員の協力に日々感謝しております。また、協力体制がきちんとできていて、情報を共有して動かなければいけない場面でもしっかりと連携ができていて感じています。

清滝：少人数だからこそコミュニケーションが密になるという良さもありますよね。私としては、とても居心地が良い環境だと思っています。

Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

清滝：田中さんは、北海道支店の中では、比較的作業量の多いお客様を担当しているのですが、よくがんばっていると思います。

田中：清滝さんは、すごく真面目な印象ですね。どんなお客様にもコ

ツコツと営業活動を積み重ねて、信頼を得ているので、見習っていきたいと思います。

北海道支店 澤谷幸範支店長から一言

【清滝さんってこんなヒト】

信州人（長野）らしく真面目で誠実に仕事をこなしていくタイプ。道東エリア担当だが、遠方にもクールにさりげなく出張して営業展開を継続して行っている。寡黙であるが理論派で意外と提案型営業が得意である。JECCで一二を争う日本酒好き。

【田中さんってこんなヒト】

津軽人（青森）らしく辛抱強く芯も強く粘り強い。明るい性格で誰からも好かれ、重要大口取引先からの信頼もすこぶる厚い。仕事のために始めた Golf であるが、月 1 回程度はラウンドして、腕をメキメキ上げている。

【北海道支店はこんなところ】

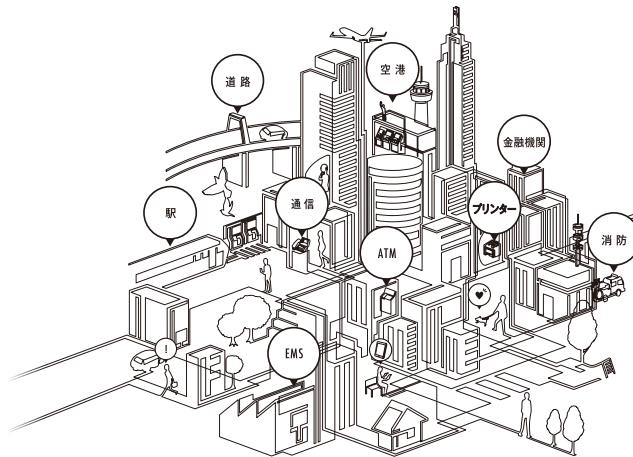
北海道は移動距離も時間も長く、冬場は厳しい気候で予定通りの営業活動ができないことも多々あります。そのような環境下で自然とチームワークが強化されお互いに助け合いの精神が育まれております。常日頃、チーム内での情報共有もきめ細かく行っており、緊急事態にはいろいろなバックアップ、フォローができる協力的かつ強力な体制となっています。個人的には JECC で一番・最高のチームワーク力であると思っています。



北海道内の官公庁、民間企業を中心に営業活動を行っています。興味を持たれた方は下記までご連絡ください。

TEL：011-210-4721

OKI Open up your dreams



OKI www.oki.com/jp/

くらしのそばに、OKI。

ICTの活用により、社会インフラもますます高度化する時代。ITS関連システムや消防・防災システム、ATM、交通機関のチケット発券システムやチェックインシステム、さらには世界をつなぐ通信、金融システムなど、さまざまな公共システムを、OKIはICT技術とモノづくりで支えています。世界の人々に安心をお届けすることを使命とし、これからもより豊かなくらしの実現に貢献していきます。

JECC 2018 年度保守状況調査まとめ

ハード中・大型システムで95.8%の保守満足度

JECCはこのほど、保守サービス向上月間にちなんで実施している「保守状況調査」の2018年度の調査結果をまとめた。

2018年3月末現在でJECCと契約しているシステム（中・大型、小型）及び周辺機器の合計2,008件を対象に、2017年4月から2018年3月までの1年間の保守状況についてアンケート調査を行ったもので、対象システム等を利用しているユーザーの設置先323件に対して調査票を送付し、122件の回答を得た（回収率37.8%）。

ハードウェア

「ハードウェア予防保守利用状況」に関しては、中・大型システムは100.0%、小型システムでは74.7%が予防保守を実施している。

「予防保守」に対する「満足度」は、中・大型システムは、「満足」が75.0%、「やや満足」が20.8%となり、「不満」は4.2%だった。小型システムは、「満足」が79.1%、「やや満足」が17.7%で合わせて96.8%となった。さらなる向上を求める点として、中・大型システムに対しては「作業報告が不十分だった／分かりにくかった」「作業から間もなく障害が発生した」が、同割合の20.0%だった。小型システムに対しては「作業報告が

不十分だった／分かりにくかった」（45.4%）が最も多かった。

「ハードウェアの障害発生」に関しては、中・大型システムでは64.0%、小型システムでは40.2%で障害発生があった。「障害が発生した機器の種類と平均発生回数」は、中・大型システムの障害の発生比率は「プリンタ」と「メインフレーム／サーバ」の割合が最も多く、同率の28.1%だった。機種ごとの障害発生回数の平均（平均回数）では、「プリンタ」が12.9回と最も多く、「ストレージ」（5.1回）が続いた。小型システムの障害の発生比率は、「ストレージ」が28.3%で最も多く、「メインフレーム／サーバ」（18.9%）が続いた。平均回数では、「プリンタ」が7.3回と最も多く、「メインフレーム／サーバ」（5.2回）が続いた。

「障害対応への満足度」は、中・大型システムでは、2017年度と同様に、「満足」「やや満足」合わせて100.0%だった。小型システムでは、「満足」「やや満足」合わせて81.8%と、肯定的な回答が8割以上を占めた。さらなる向上を求める点として、中・大型システムでは「障害対応後に障害が再発生した」が50.0%で、「原因の究明に時間がかかった」（33.3%）が続いた。小型システムでは「復旧まで時間がかかった」が27.7%



三菱電機はエコチェンジで、グローバル環境先進企業をめざします。

私たちは今、環境に配慮した豊かな社会を構築するために「エコチェンジ」を推進しています。

幅広い事業領域、優れた製品力、そして世界最先端の環境技術により、低炭素社会・資源循環型社会の実現にチャレンジ。

これからも、「より良い明日」のために挑戦し続けます。



ITソリューションで、エコチェンジ。

環境経営推進ソリューション
アナリティクマート メルクリーン
「AnalyticMart for MELGREEN」

複数の拠点にまたがる膨大な環境データを収集・分析することで、適切な環境・省エネ対策を推進します。

電子帳票システム
イー・イメージ
「e-image」

基幹システムの帳票管理業務のコスト削減と生産性向上を実現。ペーパーレス化と電力消費削減にも寄与します。

セキュリティと環境対策を支援
インターネットデータセンター

最先端の省エネ&セキュリティ技術によるファシリティサービスで、ITシステムのCO₂削減を実現します。

エコチェンジ 検索

©この広告についてのお問い合わせは、adv.webmaster@rl.MitsubishiElectric.co.jpまたはFAX,03-3218-2321(宣伝担当)まで。三菱電機株式会社

で、「原因の究明に時間がかかった」が16.6%と続いた。ハードウェアの予防保守、障害保守等に対する満足度は中・大型システムでは、95.8%が「満足」「やや満足」の回答であった。

ソフトウェア

「ソフトウェアの障害発生」に関しては、中・大型システムでは21.7%、小型システムでは18.3%でソフトウェア障害が発生した。

「障害が発生したソフトウェアの種類」に関しては、「障害があった」との回答の合計件数に占める割合（発生比率）をソフトウェアの種類別に見ると、中・大型システムでは、「通信管理ソフトウェア」が60.0%で最も多く、「パッケージソフトウェア」が40.0%が続いた。小型システムでは、「パッケージソフトウェア」が36.3%で最も多く、「OS（制御プログラム）」が27.3%が続いた。

「ソフトウェアの障害対応への満足度」について、中・大型システムは「満足」が100.0%となり、「やや満足」「やや不満」「不満」の回答はなかった。小型システムは「満足」が40.0%、「やや満足」が33.3%となり、「やや不満」が26.7%と続いた。さらなる向上を求める点として、中・大型システムでは回答がなく、小型システムでは「原因究明までに時間がかかった」が最も多く38.4%を占めた。

今後期待する保守サービスメニュー

今後JECCに期待する保守サービスメニューのうち、最

も回答数が多かったのは「障害予兆の検知・通報」に関する保守サービスメニューで55件、回答の22.1%を占めた。続いて、「障害発生自動検知・通報」が14.1%を占めた（表1）。

（表1）お客様の今後期待される保守サービスメニューに関する調査項目と回答数（2018年度）

調査項目	回答数	割合
セキュリティ対策	34	13.7%
障害予兆の検知・通報	55	22.1%
障害発生自動検知・通報	35	14.1%
システム稼働状況の遠隔監視	4	1.6%
遠隔(リモート)保守	15	6.0%
インシデント・障害レポートの提供	16	6.4%
構成管理の委託(マルチベンダに対応)	6	2.4%
ファームウェア更新情報の分析と提供	14	5.6%
ソフトウェア更新情報の分析と提供	13	5.2%
長期保守対応	21	8.5%
障害発生時のマイナンバー情報の取扱	4	1.6%
IT以外の保守を含む統合的な保守対応	3	1.2%
省エネルギー対応	7	2.8%
BCP対応	22	8.8%
その他	0	0.0%
合計	249	100.0%

※回答件数（2018年度）：中・大型システム59件、小型システム190件

現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ **デジタルリユース株式会社** フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Financing (※1) の認定リース会社です。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社にご相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Financingのパートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様の**コンプライアンスニーズに対応した契約方法**をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提案いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア (※2)、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
すべて平準化
できます！



※1：Microsoft Financingとは…… Microsoft Financing は、マイクロソフト コーポレーションが金融パートナーとともに展開するファイナンス・ブランドです。
※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先 株式会社JECC 営業統括部 営業統括課 TEL：03-3216-3750

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社技術調査室までご連絡
いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛
名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送の
みに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームペ
ージに掲載しております「個人情報保護方針（<http://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1
株式会社JECC 技術調査室

JECCNEWS編集部

TEL：03-3216-3680/FAX：03-3215-7606

弊社ホームページ：

「フォームでのお問い合わせ」